

記入例

字 削除
字 加入

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

青森県知事 〇 〇 〇 〇 殿

申請者	住 所	職 業	氏 名	印
譲受人	青森県上北郡七戸町字七戸31番地2	会社員	七戸 花子	
譲渡人	青森県上北郡七戸町字森ノ上131番地4	農業	天間 太郎	

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地転用第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1. 許可を受けようとする土地の所在等

(市町村名) 上北郡七戸町		地 目		面 積	利 用 状 況	10 a 当たり 普通収穫高	耕作者氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
大字	字	登記簿	現況					
〇〇〇	1-2	畑	畑	345 m ²	畑	大豆40 kg	天間 太郎	その他の区域
計		m ²		(田 m ² ・畑 345 m ² ・採草放牧地 m ²)				

2. 転用計画

(1) 転用の目的	用 途	権利を設定し又は移転しようとする事由の詳細									
	宅地	申請地において自己住宅を建築するため。									
(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 〇 年 〇 月 〇 日 から 永久 年間										
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工〇年〇月〇日から〇年〇月〇日まで)					第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)			合 計	
		名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成			345 m ²						345 m ²	
	建築物	住宅	1	123.45 m ²			m ²		1	123.45 m ²	
	小 計		1	123.45 m ²	345 m ²				1	123.45 m ²	345 m ²
	工作物										
小 計											
計											

3. 契約の内容

権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
所有権	設定・移転	許可次第	永久	

4. 資金調達についての計画（具体的に事業費及びその調達方法、金額を記載すること。）

借入金〇〇万円、自己資金〇〇万円
(建築費〇〇万円、土地造成費〇〇万円、土地購入費〇〇万円、その他の経費〇〇万円)

字 削除
字 加入

5. 転用することによって生ずる付近の農地、作物、家畜等の被害防除施設の概要

汚水及び排水は合併浄化槽で浄化し、浸透樹で処理します。
周囲の農地に被害を及ぼさないよう十分注意します。

6. その他参考となるべき事項

都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものである。

法第29条 第 号 該当 法第43条第1項 第 号 該当

都市計画法第29条の開発許可を要するものである。

法第34条 第 号 該当

記載注意

- (1) 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができる。
- (2) 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の名称をそれぞれ記載する。
- (3) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたる場合等で、工事期間が区分できるときは工事計画を期別に記載する。

指 令 第 号

農地法第5条第1項の規定により次のとおり条件を付して許可します。

年 月 日

青森県知事

許 可 の 条 件

- 1 申請書に記載された事業計画に従って事業の用に供すること。
- 2 許可に係る工事が完了するまでの間、本件許可の日から3か月後及びその後1年ごとに工事の進捗状況を報告し、許可に係る工事が完了したときは、遅滞なくその旨を報告すること。

[教 示]

- 1 この処分不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第4条の規定により、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、青森県知事に審査請求書（同法第19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、青森県を被告として（訴訟において青森県を代表する者は青森県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。
なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があつたことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があつた日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。
なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があつた日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

注 意 事 項

許可に係る土地を申請書に記載された事業計画（用途、施設の配置、着工及び完工の時期、被害防除措置等を含む。）に従ってその事業の用に供しないときは、農地法第51条第1項の規定によりその許可を取り消し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて原状回復その他違反を是正するための必要な措置を講ずべきことを命ずることがあります。